市税収入は~~８２９億円を超えて~~昨年度に続き過去最高になりましたが、市民税を見れば、個人市民税収入は前年度比でかろうじてプラス。法人市民税は対前年度比１２．８％のマイナスとなり、２０１８年１０月時点で景気拡大は終わっていたことを裏付けるものでありました。

その上に消費税増であり、決算審査意見書にも「短期的にはコロナの影響」と既に影響が言及されている通り、これから一層厳しくなる財政状況に対して覚悟を問われる決算内容だったと思います。

「主要な施策の成果説明」では触れられていませんが、~~一般会計において実質収支額３９億円の黒字とされているのですが、~~前年度の黒字額５６億円を差し引く単年度収支では１７億円の赤字であり、特別会計についても単年度収支で見れば赤字になっており、個別に言えば、国民健康保険、介護保険事業費の肥大化は、制度としての構造的な限界を表しており、扶助費等に関わる需要の増加と合わせて、全体としても財政状況は差し迫る危機的な状況に直面していると言っても過言ではないと思います。

この景気悪化が本格化している令和２年度、そして、税収面などに影響が顕在化するであろう来年度の適正、賢明な予算編成に向けて、特に意識して臨んで頂きたい点について、限られた時間で述べさせて頂きます。

１年前の１０月８日、昨年度の決算討論で私は『冷え込む景気の影響を受けやすい市民生活を底支えする事業を的確に発動し、その効果が波及していくセーフティーネットを準備すべし。それは長期的に見れば超高齢少子社会への備えとなり、自然災害への緊急的な備えともなる戦略的な観点にも整合性を持ったものであるべき』と申し上げ、『戦略の鍵となるのは、市長が~~主要な施策の成果説明で~~言われた、さまざまな主体と連携し、マルチパートナーシップにより課題の解決を図るということ~~。それを小地域におけるコミュニティの再生という協働の事業の中で表現していくこと~~』だと申し添えました。

結果的には、当時には思いもよらないコロナへの対応による学校の休校措置や~~緊急事態宣言による~~経済社会活動の自粛要請などにより、申し上げた備えの必要性はわずか半年を経ずに証明され、その具体化が一気に求められる事態となっているのだと思います。

令和２年度の事業ではありますが、休業要請に応じた事業者への県「協力金」への上乗せを決めたことは大変良かったと思っていますし、決算委員会でも議論となっていたので申し上げておきますが、ふじさわ元気回復プレミアム商品券にしても、私も茅ヶ崎市などとの比較検討してみましたが、参加店舗の広がり、発行冊数から考えれば、細かい改善点はありますが悪くないと思います。当然にして、営業する側にもさまざまな努力工夫が生まれ、テイクアウトのお店が広がり、購入して支えようとする消費者動向。お店側からは、給食の無くなって困っている家庭にお弁当を提供しようという動きまで広がり、多くの子どもたち、子育て家庭が地域の中で助けられました。その案内を家庭に呼びかけてくれる教育委員会や小中学校。市役所がお弁当の受け渡し場所を提供して弁当を取りに来る子どもたち。最近では、市役所前でのキッチンカーや野菜直売など、行政としても様々な規制緩和で応える「新しい生活スタイル」が、危機への対応に迫られて、様々なパートナーシップの下で生まれてきたのだと思います。（ピンチはチャンス）

つい先日、神奈川県が職員の地域活動推進のために、兼業についての~~した際の報酬OKなど、これまでの~~規制緩和に乗り出すことを打ち出しました。これもコロナによるリモートワーク拡大の影響です。~~職員の生きがいづくりや社会貢献が目的であり、もちろん本業にも効果があるとの考えです。かねてから~~私も申し上げてきた「地域貢献応援制度」を活かして人材不足に苦労する地域の課題解決に向けて、この機に藤沢市役所も舵を切るべきです。

民間に目を向ければ、この過程でリモートワークが広がり、居住地域と勤務地の関係性が変化しつつあります。ここ藤沢からだと通勤に時間を取られ、家庭や地域への関わりに限界のあった会社人間と言われた皆さんが地域に居るのです。

実は、うちの町内会で会長が決まらずに困っていたのですが、リモートワークとなった現役サラリーマンが会長を引き受けてくれ、町内会の総会もZoomとの併用で開催されました。

旧来型の町内会のあり方で、そこにただ待っていて現役の世代が入ってくる訳ではありません。

この新しく生まれた条件を活かせるかどうか、行政、特にそこに立ち入って地域を組織しなければならないのは市の職員なのです。

~~休校明けの食材提供にCSWが活用されましたが、令和元年度のCSWの活動報告を見ても、今の体制では対応不可能であり、地域の中で課題解決に当たる担い手を育てるという本来の役割を徹底しなければなりません。~~

コロナなどで介護サービスの提供が停止したり利用控えが起こったり、台風１５号でも、しばらく停電していても把握されずにほうっておかれる地区や世帯が首都圏で発生しました。困りごとを抱える「誰一人置き去りにしない」という藤沢市の姿勢は、菅総理の言う「自助、共助、公助」とは違うはずです。けれども思いだけでなく、それが機能する仕組みでなければなりません。介護支援事業者、障害者支援事業者だけにお任せしない包括的な地域コミュニティによる見守り、そこから見出される課題に対するアウトリーチによる個別対応。

ここに、まずは介護保険窓口業務の民間委託によって生まれる職員の配置を進めて頂けるとのことでしたので、私はこれに賛成した訳ですが、行方を注視したいと思います。

福祉健康部の職員に留まらず、いずれも市の職員が、普段からコミュニティに入っていくべきだと思います。災害時従事職員のあり方もそこに沿って再編すれば良いのです。

先の質疑の中でも明らかにさせて頂きましたが、アウトリーチをかける上で地域の縁側など居場所事業のアップデートも必要であり、高齢者のみを対象としている傾向の改善がなければ、謳われた多世代交流によるメリットに疑問符がついてしまいます。

前年度に実施した「子どもと子育て家庭の生活実態調査」からすれば、その指標とされた「子どもの居場所」について、経済状況の悪化を想定して、数だけでなく求められる質の面でも、状況の把握に改めて努めて頂き、子ども青少年部として「地域の縁側」事業のアップデートにも積極的に関与して頂く必要があると思います。

縦割りを排し、現場本位の「藤沢型の地域包括ケアシステム」構築に向けて、~~まだ道半ばどころか端緒についたばかりであり、~~市役所総力でこれを前進させて頂きたいと思います。

そう考えれば、地域カルテも１３地区ごとに地域を見ていくというに留まらず、小学校区、もっと言えば町内会単位で、それぞれの地域ごとの社会資源の実情、コミュニティの活動状況、ポテンシャルを診断していくこと。そして、必要に応じてコミュニティ再生へのプログラムを作成して処方箋を出していく。個々の職員はコーディネーターなのか、プレイヤーなのかは好き嫌い、得手不得手もあるでしょう。けれども、市民自治部は明確にそこまでやりきる戦略を持つべきだと思います。

一方、村岡地区のまちづくりにおいて、拠点となる公民館の再整備が進められていますが、~~以前、委員会で指摘させて頂きました通り~~「建設検討委員会」の委員に予定地周辺３つの自治会、町内会しか委員として入っておらず、液状化の危険度をはかるマップでこの地区全般に非常に液状化が発生する危険度が高い中で、どのようにして４つの候補地から選択されたのか議事録も出てこないというのでは、その経緯や正当性が理解出来ません。

まちづくりは後付けで新駅ありきではないのか。このような疑問にはいまだ答えられていないと言わざるを得ません。

ですから、改めて申し上げますが、来年度の予算編成方針として示されたすべての事業についてゼロベースで見直しをすべきであり、これをチャンスと捉え、公民館の整備とともにまちづくりについて再検討を図るべきと考えます。

公共事業においては、生産誘発効果などから比較的に短期間で一定の波及効果が期待できる事業を優先していくべきであり、そうした優先順位の検討がなされているのでしょうか。

私は、新駅は絶対反対だとは申し上げたことはありません。鉄道政策としては疑問しかありませんが、やはりJRがいくら出すのか。県も来年度には１１００億円の財源不足が生じる見込みであり、試算された直接間接の経済効果年５０億円が藤沢市に本当に入ってくるのか。いつから入ってくるのか？

それらを考えれば、少なくとも今は立ち止まるべきだと思います。

今年度に概略設計がJRから示され、最終判断の予定でしたが、このような状況で、全市的な理解を得られるのかどうか、鎌倉では来年市長選挙もあり、それらも踏まえて、市民に問う機会が必要だと思っています。

令和元年度に陳情から採択された♯藤キュン課の始動も合わせて、特に１５歳以上の若者を交えて、まちづくりを全市民で考える良い機会ではないでしょうか。

「新しい生活スタイル」は「新しい市民自治」を拓いていくチャンスです。

まちづくりの基礎的な単位をできるだけ顔の見えるまぜこぜの地域コミュニティとして、多様性を包摂しながら、その集合体として、全市的なまちづくりは、若者にも参画してもらう仕組みを立ち上げて、住民の皆さんと一緒に考え、一緒につくり上げていく契機としていただきたいと要望を述べて、決算の討論とさせていただきます。